

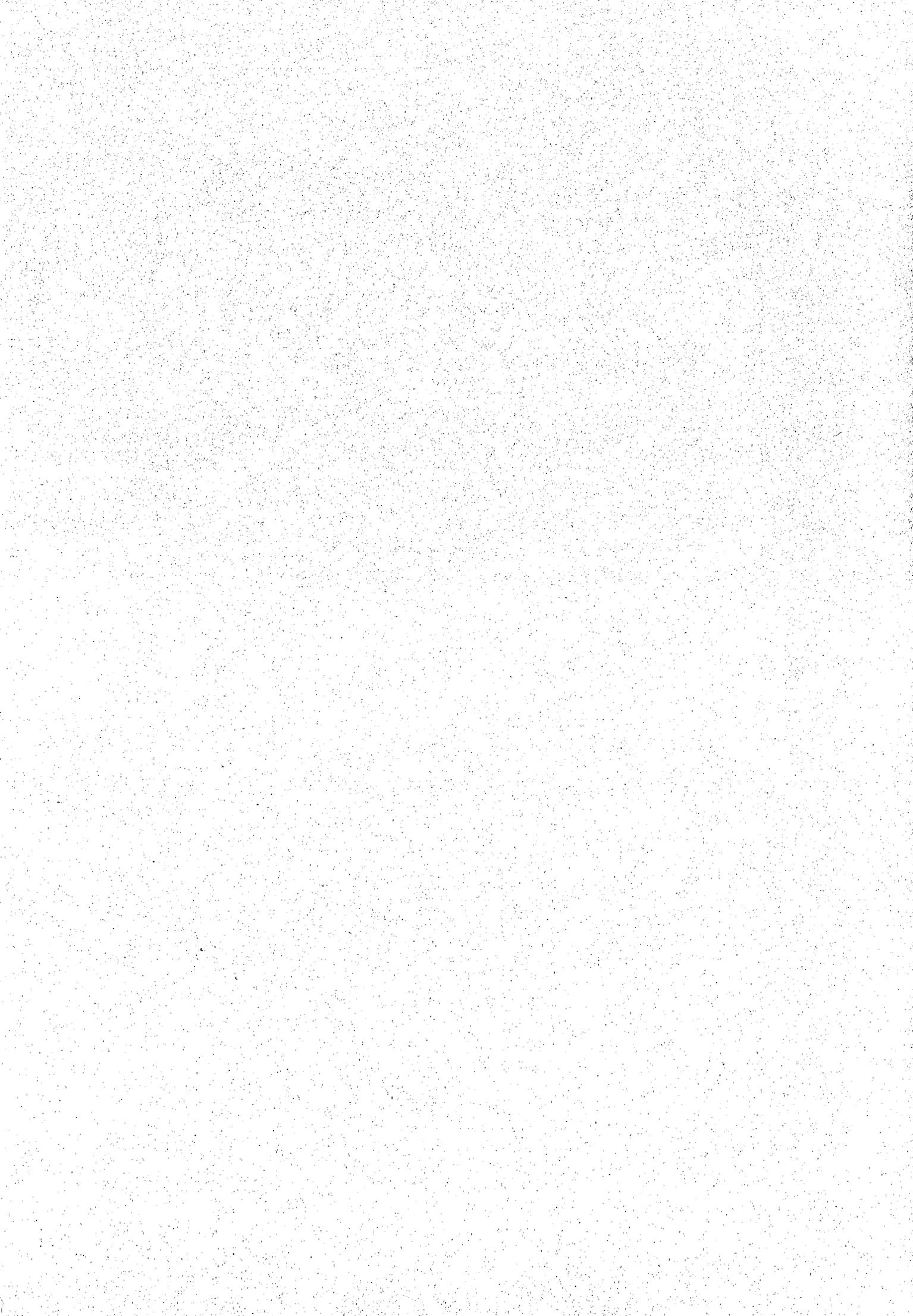
市 勢

1 沿 革 3

2 位 置 及 び 地 勢 4

3 市 域 の 変 遷 5

4 人 口 6



1 沿 革

何億年のむかし、現在の熊本市の大部分は一面の海底で、処々に小島が散在するに過ぎなかったと想像されるが、その後数次にわたる地表上の大変動によって、次第に熊本平野が形成されるにともない、現在の出水・健軍方面の砂礫層から湧きでる清冽な泉をめぐって、縄文人・弥生人の聚落が完成されていった。

古墳時代を経て飛鳥時代に入り、大化の改新(645年)が行われると、託麻の三宅郡(今の出水地方)には、肥後の国府「託麻府」が設けられ、宏壯な伽藍の国分寺の建立を見たが、これらを中心とした聚落が形づくられ大きくなったものが、熊本市の始まりである。

奈良朝前後の日本各地は、国力の大小によって、大・上・中・下と四等級に区別されていたが、肥後はそのころ農産物産出量で九州諸国中群を抜いており、延暦14年9月(平安の初期)に至って、全国中でも優位の資格を認められ「大国」に昇進した。

この期に国司として、肥後に赴任した^{みよのきみのおびと}道君首名、紀夏井、藤原保昌、清原元輔等はいまも幾多の遺跡を留めているが、とくに後撰集の選者で、清少納言の父元輔と、平安期歌人「檜垣女」^{ひがきめ}との交遊の説話は有名である。

南北朝50年間は、戦乱の日が相つぎ、熊本地方もしばしば軍營の場に利用された。

長い戦乱のあと、天下が統一されるや、肥後全土の守護職は改めて菊池氏に委ねられ、一国政令の中心は隈部(現在の菊池市)の方に移った。

降って、応仁の頃菊池の一旗出田三郎秀信は、いまの熊本城東部の丘陵に千葉城(熊本城の始め)を構えたが、次の鹿子木親員が、明応年間(1490年代)に、今の古城の地に居城を移し、隈本城と称えた。ついで、城親冬と、佐々成政のあとを承けて天正16年(1588年)加藤清正が入城するにおよんで、清正は国府の二本木方面から、寺院、商家などを移転させて、城下町の経営に着手した。また、この清正は熊本の自然に、はじめて大規模な人為のツルハシを振った武将で、河川、その他の土木事業に残した功績は大きく、熊本市が城下町としての体裁を整えてきたのは、このころからである。日本三名城の一つとうたわれる熊本城は、この清正が慶長6年から12年にかけて、7カ年の歳月を費して築城したものである。(築城年については異説もある)

細川氏時代は、寛永9年細川忠利の入国によって始まるが、細川氏は自来大政奉還の日に至るまで、200有余年間にわたって肥後熊本の政治を行った。この細川氏は、歴代名君相つのだが、そのうち、もっとも注目すべきは、延享4年藩主となった8代重賢の政治であろう。このとき国政揚り、教学も大いに振興した。とくに藩校「時習館」や、全国にさきがけて創設された医療ないし教育機関としての「再春館」、薬草研究で有名な「蕃滋園」などは、本市が長く文教の府として全国に秀でた因となった。また忠利のときに創建された水前寺(成趣園)は、幽斉ゆかりの古今伝授の間とともに、いまも熊本市の観光資源の一つとなっているが、晩年を熊本に送った剣聖宮本武蔵の遺跡も、熊本が持つ誇りの一つといえよう。

明治4年7月に入って、廃藩置県の大詔が出されると、肥後には、熊本、人吉の二県がおかれ、ついで同年11月改めて熊本、八代の二県となった。ところが翌5年6月熊本県は、ふたたび白川県と改称され、翌々6年1月には八代県が廃止されて、白川県に併合されたため、肥後全域は白川県の所轄となり、熊本市には県庁が設けられた。これは明治9年1月まで続いたが、同年2月さらに改めて熊本県と称せられるようになった。

このころ熊本城には鎮台がおかれ、市内には洋学校と、西洋医学の熊本医学校ができて熊本市は城下町としてにぎわいを見せていたが、9年の神風連事件、翌10年の西南の役と引き続き大きな戦禍に見まわれ、とくに西南の役では、全市街が焦土と化してしまった。22年4月、市制が施行されるとこれまでの「熊本区」は、「熊本市」

と改められた。

明治の初年から、九州における政治・軍事の中心として、各種の官庁が置かれていた熊本市は、24年鉄道の開通によって熊本駅が設けられ、また、30年代に入って市区改正の大事業が行われ、中央部の山崎練兵場が市外に移されて新市街が出現するや、会社、工場、商店その他施設が続々と軒を連ね、日清、日露の戦勝の意気も加わって、明治の隆昌期を現出した。

大正10年、周辺11カ町村を併合して大熊本市の基礎を固め、私鉄菊池軌道、熊本軌道、御船鉄道及び国鉄宮地線の開通整備と並んで13年には、市電の開通があり、更に上水道施設、二十三聯隊の移転等によって、いよいよ近代都市の面目を新たにすることになった。

しかし、昭和20年には空襲を受けて全市の大半は瓦礫と化した。その後全市民の不断的努力によって、戦災、水害等各種の苦難を克服し、今日の隆盛を見ることができた。

市制施行当時は、面積5.55km²、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったが、近代的都市機能の集積や平成3年2月の飽託4町との合併をはじめとする16次にわたる市域の拡大等により、今や、面積266.77km²、人口66万人を超えるまでに成長した。また、平成8年4月に中核市へ移行し、名実ともに地方中核都市として着実な発展を続けている。

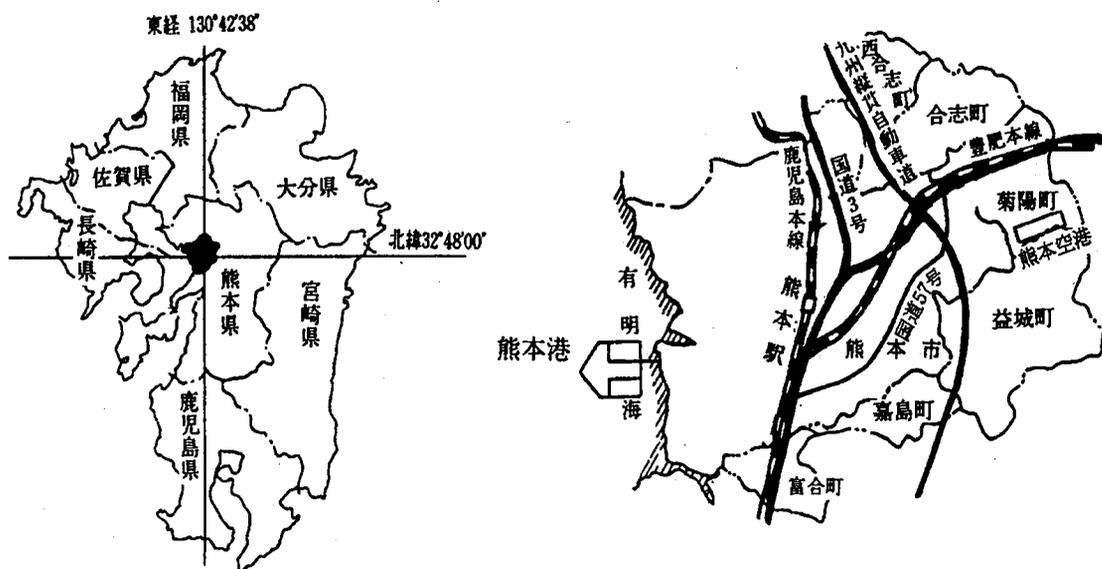
現在は、九州新幹線や高速道路などの広域交通網をはじめ、情報通信網などの整備を促進するとともに、本市のシンボルである熊本城の復元整備や中心市街地の再開発、副都心としての熊本駅周辺の再整備に取り組んでいるほか、環境に負荷をかけない仕組みづくりとして、資源リサイクルや公共交通機関、自転車の利用促進、また、水田や森林の保全等による地下水の保全などに努めている。

このように、本市では、九州の中央に位置する地理的特性を活かし、人、ものなど多様な交流を基調としながらまちの魅力と活力を創出し、日々の暮らしの中で全ての市民がしあわせを実感できるまちづくりに取り組んでいる。

2 位置及び地勢

(1) 位置

●熊本市の位置



熊本市は、ほぼ九州の中心に位置している。九州の陸の大動脈 JR 鹿児島本線の間接点は熊本駅であり、これより豊肥本線、三角線が分岐し、門司～鹿児島を結ぶ国道 3 号と大分～長崎を結ぶ国道 57 号は本市で交差している。さらに本市を貫通する九州縦貫自動車道も門司から鹿児島・宮崎まで開通をみるなど、地理的に九州の中央にあって交通の要衝的位置にある。

また、本市は、観光面からも別府～阿蘇～熊本～天草～雲仙～長崎を結ぶ九州の国際観光ルートを中心地として大きな役割を果たしている。

(2) 地 勢

熊本市は県の中央部にあって有明海に面し、坪井川、白川、緑川の 3 水系の下流部に形成された、いわゆる熊本平野の大部分を占めている。また、阿蘇火山と金峰山系との接合地帯の上に位置する本市は数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれている。

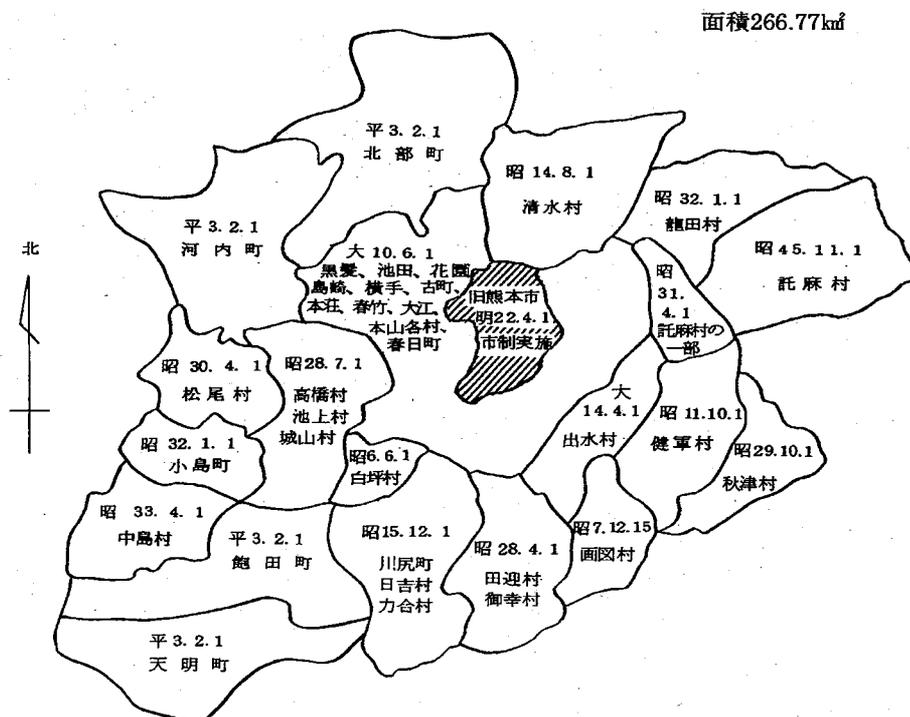
市域の西北方は金峰山地、北部は台地、東部は遠く阿蘇山地に囲まれ、東方から西南にかけて開けている。

西北部は金峰山系の急傾斜の山が重なる一方、中心部は阿蘇火山に源を発する白川と北方の鹿本郡界に流れを発する坪井川・井芹川が市街を貫流して西方の有明海に注いでいる。

水源を水前寺・江津湖に発する流れは木山川と合して加勢川となり、本市の南部を流下している。これらの川は、かんがい水として南部および西部一帯の平野を潤し、農作に大きな効用をもたらしている。

また、西部の海岸地帯は、大部分が干拓地で地形的な変化に乏しく、河口部の河床は白川、坪井川による阿蘇ヨナ質土壌の送流により次第に上昇している。

3 市 域 の 変 遷



4 人 口

(1) 年次別人口及び世帯数

年次	世帯数	人 口			男女比 (男100人 につき)	1世帯 当たり 人 口	備 考
		総 数	男	女			
明治22年	11,797	42,725	35,938	30,550		3.6	
大正元年	12,736	66,488			85.0	5.2	
8年	13,129	74,544	39,385	35,159	89.3	5.7	
昭和元年	27,157	150,075	75,680	74,395	98.3	5.5	
5年	30,284	167,566	83,218	84,348	101.4	5.5	
10年	38,336	214,270	105,480	108,790	103.1	5.6	
15年	39,813	243,574	116,838	126,736	108.5	6.1	川尻町・日吉村・力合村合併
20年	37,981	180,643	84,935	95,708	112.7	4.8	
25年	59,853	267,506	128,067	139,439	108.9	4.5	(国勢調査)
30年	72,008	332,493	159,501	172,992	108.5	4.6	松尾村合併
35年	90,949	373,922	178,031	195,891	110.0	4.1	(国勢調査)
40年	107,634	407,052	192,538	214,514	111.4	3.8	(")
45年	130,608	449,254	211,322	237,932	112.6	3.4	(") 含旧託麻村
50年	153,540	488,166	231,188	256,978	111.2	3.2	(")
55年	180,239	525,662	251,011	274,651	109.4	2.9	(")
60年	194,486	555,719	265,037	290,682	109.7	2.9	(")
平成2年	224,070	626,727	297,835	328,892	110.4	2.8	(") 含旧飽託4町
7年	246,700	650,341	310,118	340,223	109.7	2.6	(")
12年	260,672	662,012	314,455	347,557	110.5	2.5	(")

(2) 人口の動態

区分	年	10	11	12	13	14
自 然 増		2,886	2,374	2,777	2,534	2,449
社 会 増		542	△892	789	936	△22
計		3,428	1,482	3,566	3,470	2,427

(注) 各年1月1日から12月31日までの動態

(3) 産業別15歳以上就業者数

区分	調査年次	平成7年国調				平成12年国調			
		総 数	構成比 %	男	女	総 数	構成比 %	男	女
総 数		650,341		310,118	340,223	662,012		314,455	347,557
昼 間 人 口		692,888		332,952	359,936	701,656		334,619	367,037
15歳以上人口		538,080		252,382	285,698	557,142		260,735	296,407
就 業 者 総 数		310,589	100	176,948	133,641	312,869	100	175,536	137,513
第1次産業		12,845	4.1	7,278	5,567	11,183	3.6	6,289	4,894
農 業		11,592	3.7	6,420	5,172	10,010	3.2	5,515	4,495
林 業		276	0.1	232	44	213	0.1	185	28
漁 業		977	0.3	626	351	960	0.3	589	371
第2次産業		60,742	19.6	42,339	18,403	58,108	18.6	41,825	16,283
鉱 業		41	0.0	32	9	60	0.0	43	17
建 設 業		29,606	9.5	23,951	5,655	28,673	9.2	23,524	5,149
製 造 業		31,095	10.0	18,356	12,739	29,375	9.4	18,258	11,117
第3次産業		234,860	75.6	126,200	108,660	237,810	76.0	124,184	113,626
卸売・小売業・飲食店		86,279	27.8	43,643	42,636	84,018	26.9	41,089	42,929
金融・保険業		12,928	4.2	6,255	6,673	11,821	3.8	5,937	5,884
不動産業		4,130	1.3	2,362	1,768	4,105	1.3	2,308	1,797
運輸・通信業		18,221	5.9	15,315	2,906	17,535	5.6	14,295	3,240
電気・ガス・熱供給・水道業		1,561	0.5	1,335	226	1,572	0.5	1,395	177
サービス業		94,388	30.4	43,577	50,811	101,281	32.4	45,155	56,126
公 務		17,353	5.6	13,713	3,640	17,478	5.6	14,005	3,473
分類不能の産業		2,142	0.7	1,131	1,011	5,768	1.8	3,058	2,710

(注) 平成2年国調には、旧飽託4町を含む。但し、昼間人口には旧飽託4町は含まない。

単位未満は4捨5入を原則としているので、総数と内容の計とは必ずしも一致しない場合がある。

